



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 星野 忠彦 TEL 0258-92-4111  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,965	12.4	280	113.0	427	56.3	322	94.8
2024年3月期第1四半期	5,306	2.9	131	86.7	273	△8.8	165	△46.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,819百万円 (△19.9%) 2024年3月期第1四半期 4,766百万円 (77.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.96	-
2024年3月期第1四半期	14.75	-

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	90,565	67,386	74.4	6,479.05
2024年3月期	85,753	63,806	74.4	6,134.86

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 67,386百万円 2024年3月期 63,806百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。  
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,700	14.6	300	262.4	3,000	37.7	2,000	33.4	192.30
通期	24,000	9.1	650	7.7	3,500	24.6	2,400	22.6	230.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	11,990,000株	2024年3月期	11,990,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,589,368株	2024年3月期	1,589,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	10,400,632株	2024年3月期1Q	11,208,432株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調となっております。一方で、物価の上昇に賃金の伸びが追いついておらず、節約志向が強く残るなか、人件費の高まりを受けたコストの増加や人手不足の深刻化等が懸念されるなど、中小企業を主体に依然厳しさが続くものと見込まれます。また、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇や地政学リスクなどから、総じて景気の先行きは不透明な状況となっております。

米菓業界におきましては、家庭内需要の維持および価格改定の効果の浸透等により、市場全体では売上高は昨年を上回って推移しております。一方で、昨夏の天候不順による米等の需給の悪化に伴う原材料費の上昇に加え、エネルギー価格の高騰や人件費の増加等により製造コストの上昇が見込まれる状況下、大手各社が更なる価格改定に踏み切らざるを得ないなど、厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の最終年度にあたり、「欠品ゼロでドンドンゆこう!!」のスローガンの下、前期方針を踏襲し供給責任を全うすることを最優先方針としております。また、「選ばれ続ける『ブランド』を目指して」という方針も併せて掲げ、お客様に新しい岩塚価値商品をお届けすることに力を注ぐとともに、お客様から愛され、選ばれ続けるブランドを目指し「美味しさと品質」を追求しております。

開発部門におきましては、研究開発拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用し、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、他社との差別化を一層際立たせたいと考えております。世界のスパイス料理を表現した本格的な味わいが特徴の「THEひとつまみ」シリーズや新潟県の伝統菓子である笹団子を再現した土産商品の開発など、新しい岩塚価値の商品を生み出しております。

製造部門では、売上高の伸長に伴い安定的に生産量が増加した結果、生産性が向上し原材料費や労務費が抑制されるなど、製造原価の低減が図られております。今後の原材料およびエネルギー価格の上昇リスクに鑑み、引き続き主力ラインの自動化設備を計画的に導入し、製造原価の更なる低減を目指してまいります。また、営業部門との徹底した情報交換を行い、2024年問題の懸念される物流の安定確保等の課題にも対応のうえ、全社を挙げて供給責任を果たしてまいります。

営業部門では、引き続き主力商品（TOP6+2）の販売に注力し浸透施策を推し進めた結果、「味しらべ」「田舎のおかき」「大袖振豆もち」「ぬれせんべい・ぬれおかき」は大きく伸長いたしました。特に「田舎のおかき」は生産体制が整ったことにより、西日本においても販路が拡大するなど、当社を牽引する商品となっております。また、5月に北海道における当社の情報発信基地「ウタリちとせ」がオープンし、予想を超えるお客様にご来店いただき、計画を大きく上回る売上を計上しております。これからも「お米となかよし」をキーワードに情報発信に努めブランドイメージアップに取り組むとともに認知度の向上に繋がりたいと考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、営業面では主力商品に注力した結果、堅実な販売実績を示し、増産に伴う生産性向上による原価低減効果も見られ、前年同期間比増収増益となりました。売上高は、主力商品が好調に推移しシェアの確保に繋がった結果、59億65百万円（前年同期間比12.4%増）と伸長しました。損益面では、増収を維持できたなかで原材料費や労務費の低減による製造原価の改善が図られた結果、営業利益は2億80百万円（前年同期間比113.0%増）と増収となり、経常利益は4億27百万円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円（同94.8%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は905億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億11百万円の増加となりました。

流動資産は115億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して98百万円の減少となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が1億16百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は790億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億10百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券が時価評価等により50億72百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は231億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億31百万円の増加となりました。

流動負債は45億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億98百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が2億29百万円、賞与引当金が5億1百万円それぞれ減少した一方で流動負債のその他に含めております未払金が4億74百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は185億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億30百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が15億22百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は673億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億79百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が34億98百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843,880	2,802,938
受取手形及び売掛金	5,400,049	5,103,565
商品及び製品	583,708	575,198
仕掛品	131,529	148,946
原材料及び貯蔵品	1,287,847	1,171,392
その他	1,422,989	1,771,243
貸倒引当金	△37,140	△39,309
流動資産合計	11,632,864	11,533,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,818,040	7,794,960
その他(純額)	6,509,168	6,363,480
有形固定資産合計	14,327,208	14,158,440
無形固定資産	107,446	103,203
投資その他の資産		
投資有価証券	59,362,155	64,435,073
その他	357,661	367,583
貸倒引当金	△33,472	△32,997
投資その他の資産合計	59,686,343	64,769,659
固定資産合計	74,120,998	79,031,303
資産合計	85,753,862	90,565,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	993,305	1,045,805
1年内返済予定の長期借入金	400,800	400,800
未払法人税等	386,014	156,053
賞与引当金	706,090	204,784
その他	2,297,496	2,777,471
流動負債合計	4,783,706	4,584,915
固定負債		
長期借入金	405,200	305,000
退職給付に係る負債	1,223,803	1,227,927
繰延税金負債	15,074,717	16,597,424
役員株式給付引当金	43,241	43,241
役員退職慰労引当金	2,685	3,110
その他	414,056	417,484
固定負債合計	17,163,703	18,594,189
負債合計	21,947,409	23,179,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	23,362,260	23,444,059
自己株式	△3,144,767	△3,144,767
株主資本合計	23,711,492	23,793,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,045,363	43,543,617
退職給付に係る調整累計額	49,596	49,265
その他の包括利益累計額合計	40,094,960	43,592,883
純資産合計	63,806,453	67,386,174
負債純資産合計	85,753,862	90,565,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,306,982	5,965,709
売上原価	3,927,663	4,275,365
売上総利益	1,379,319	1,690,344
販売費及び一般管理費	1,247,515	1,409,603
営業利益	131,803	280,740
営業外収益		
受取利息	15,331	307
受取配当金	20,517	23,592
為替差益	94,474	79,472
持分法による投資利益	11,728	37,350
その他	7,192	11,683
営業外収益合計	149,244	152,407
営業外費用		
支払利息	1,468	1,168
休止固定資産費用	2,708	572
貸倒引当金繰入額	2,750	2,318
その他	934	1,984
営業外費用合計	7,862	6,043
経常利益	273,186	427,104
特別利益		
固定資産売却益	173	—
投資有価証券売却益	3,180	—
特別利益合計	3,354	—
特別損失		
固定資産除却損	7,905	270
投資有価証券評価損	—	707
特別損失合計	7,905	978
税金等調整前四半期純利益	268,634	426,126
法人税、住民税及び事業税	13,896	141,687
法人税等調整額	89,428	△37,600
法人税等合計	103,324	104,086
四半期純利益	165,310	322,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,310	322,039

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	165,310	322,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,600,402	3,498,253
退職給付に係る調整額	373	△331
その他の包括利益合計	4,600,775	3,497,922
四半期包括利益	4,766,086	3,819,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,766,086	3,819,961
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	347,185千円	374,967千円